



平成 30 年 2 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社ジー・スリーホールディングス
代表者名 代表取締役兼最高管理責任者 長倉 統己
(コード：3647 東証第二部)
問合せ先 管理部マネージャー 佐藤 一樹
(TEL：03-5781-2522)

未着工太陽光発電所の売却に伴う子会社の異動に関するお知らせ

株式会社ジー・スリーホールディングス（代表取締役社長兼最高経営責任者 奥田泰司 以下、「当社」という。）は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、当社が太陽光発電所の買取売却のために設立したジー・スリーエコエナジー合同会社（代表社員 株式会社ジー・スリーホールディングス 職務執行者 奥田泰司 以下、「ジー・スリーエコエナジー」という。）が権利を保有している未着工太陽光発電所を売却するために、当社が保有するジー・スリーエコエナジーの出資持分の全部（100%）を譲渡することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 未着工太陽光発電所の売却の理由

当社は、太陽光発電所の買取売却のために、平成 28 年 7 月 20 日にジー・スリーエコエナジーを設立し、同社において、平成 29 年 8 月期に、鹿児島県に所在する未着工太陽光発電所（認定容量約 10,000 キロワット 以下、「当該太陽光発電所」という。）に係る固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者（電力会社）からの許認可による発電事業者の権利（発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利）を取得しておりました。

このたび、総合エネルギー事業を展開し、太陽光発電設備の運営に強みを持つ売却先との協議において、当該太陽光発電所に係る設備認定及び発電事業者の権利の譲渡により、当該太陽光発電所を売却するために、当社が保有するジー・スリーエコエナジーの出資持分の全部（100%）を譲渡することを決定したものであります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	ジー・スリーエコエナジー合同会社
(2) 所 在 地	東京都品川区東品川二丁目 3 番 14 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 株式会社ジー・スリーホールディングス 職務執行者 奥田泰司
(4) 事 業 内 容	太陽光発電事業

(5) 資 本 金	50,000 円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 28 年 7 月 20 日			
(7) 出資者及び出資比率	当社 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社は当該会社の出資持分の 100% を保有しております。		
	人 的 関 係	当社代表取締役社長兼最高経営責任者の奥田泰司は、当該会社の職務執行者を兼任しております。		
	取 引 関 係	当社は当該会社に対する貸付がありません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 27 年 8 月期	平成 28 年 8 月期	平成 29 年 8 月期
連 結 純 資 産			44 千円	▲366 千円
連 結 総 資 産			50 千円	8,831 千円
連 結 売 上 高			0 円	0 円
連 結 営 業 利			0 円	▲12 千円
連 結 経 常 利			0 円	▲106 千円
親会社に帰属する当期純利益			▲5 千円	▲106 千円

3. 当該太陽光発電所売却先の概要

(1) 名 称	売却先の意向により公表を控えさせていただきます。	
(2) 所 在 地		
(3) 代表者の役職・氏名		
(4) 事 業 内 容		
(5) 資 本 金		
(6) 設 立 年 月 日		
(7) 純 資 産		
(8) 総 資 産		
(9) 大株主及び持株比率		
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社は当社株式を保有 (5.0% 未満) しております。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	直前事業年度において、当社は当該会社に対して、未着工太陽光発電所を売却しております。
	関連当事者への該 当 状 況	該当事項はありません。

4. 売却価額

売却価額につきましては、売却先の意向により公表を控えさせていただきます。

5. 日程

- ① 取締役会決議日 平成 30 年 2 月 22 日
- ② 契約締結日 平成 30 年 2 月 23 日 (予定)
- ③ 売却日 平成 30 年 2 月 23 日 (予定)

6. 今後の見通し

当該太陽光発電所につきましては、売却後も、当社子会社である株式会社エコ・ボンズによる太陽光電池モジュール及び周辺機器等太陽光発電商材の供給を行うことを予定しております。

また当社子会社である株式会社エコ・テクノサービスは、運用会社に対してO&Mサービスを提供することを予定しております。

本件による平成 30 年 8 月期における当社連結業績への影響は、平成 29 年 10 月 13 日に公表した平成 30 年 8 月期連結業績予想に反映されており、連結売上高の増加額は、直前連結会計年度の連結売上高 (3,730 百万円) の 10%に相当する額以上、連結経常利益の増加額は、直前連結会計年度の連結経常利益 (750 百万円) の 30%に相当する額以上となることを見込んでおります。

当社グループは、本件を通じて収益力を一層高めるとともに、再生可能エネルギーの利用促進、環境負荷低減への貢献等の観点から環境問題への取り組みを推進し、社会への貢献を図ってまいります。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 29 年 10 月 13 日公表分) 及び前期連結実績

(単位 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 30 年 8 月期)	7,557	1,142	1,000	650
前期連結実績 (平成 29 年 8 月期)	3,760	806	750	493